

障害者に係る投票環境向上に関する取り組み状況

平成 22 年度に「障がい者に係る投票環境向上に関する検討会」を開催し、障害者の投票環境向上のための具体的方策について検討し、その結果を踏まえ平成 23 年 4 月の統一地方選挙に際して、全国の選挙管理委員会に必要な取り組みを要請したところであり、総務省においても引き続き必要な取り組みを進めている。

1 政見放送への手話通訳の付与

平成 23 年 4 月以降に実施される都道府県知事選挙においては、候補者から申し込みがあったときは、政見放送に手話通訳を付すことができることとした。なお、平成 23 年 4 月以降、実施されている 20 都道府県知事選挙（平成 24 年 9 月 1 日現在、無投票除く。）すべてにおいて手話通訳が付与されている。

2 政見放送への字幕の付与

平成 25 年に実施される参議院議員通常選挙の比例代表選挙から、参議院名簿届出政党等より申し込みがあったときは、政見放送に字幕を付すことができることとし、現在、障害者関係団体との意見交換を踏まえ、NHK と技術的な問題点等について打ち合わせを重ねているところ。

3 点字又は音声による候補者情報（選挙のお知らせ版）の提供

点字又は音声による「選挙のお知らせ版」について、視力に障害のある方の意向に沿うよう、点字版だけでなく音声版（CD、カセットテープ、音声コード付き拡大文字版）についても、必要数、準備するよう全国の選管に要請。

【参考】点字又は音声による候補者情報の提供状況

平成 22 年執行の参院選では、点字版は比例代表・選挙区とも全ての都道府県において、音声版は比例代表では全ての都道府県、選挙区では 41 都道府県において配布された。

平成 23 年 4 月以降に執行された 20 都道府県知事選挙（平成 24 年 9 月 1 日現在、無投票除く。）では、点字版は 19 都道府県（前回選挙：20 都道府県）、音声版は 19 都道府県（前回選挙：8 都道府県）において配布された。

4 投票所のバリアフリーなど投票環境の改善

投票所のバリアフリーについては、支障となる段差がないか、設置したスロープの勾配は適正か、すぐに職員が対応できる体制となっているかなど、障害者や高齢者の方々の視点に立って再度点検を行い、必要な措置を講ずるとともに、中山間地域等における高齢者や障害者の方々など、投票所への移動が困難な方々の投票機会の確保のため、巡回バスの運行などについて、十分配慮するよう全国の選管に要請した。

【参考】平成 22 年参院選における投票所の段差解消への対応状況

投票所 50,311 カ所のうち、入口に段差があるものや投票をする場所が入口と同一フロアにないものが 28,361 カ所あり、このうち段差解消等の措置がなされていないものが 52 カ所（措置率 99.8%）であった。

地域生活定着支援センターと連携した特別調整のイメージ図

